

平成 18年 3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)



上場会社名 栗林商船株式会社

(URL <http://www.kuribayashishosen.com/>)

平成 18年 2月 7日

問合せ先 代表者役職・氏名

代表取締役社長 栗林 宏吉

(コード番号：9171 東証第二部)

責任者役職・氏名

常務取締役経理部管掌 福田 浩泰

TEL (03) 5203 - 7982

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の有無 : 有
(内容)

棚卸資産 実地棚卸は行わず、前連結会計年度末にかかわる実地棚卸高を基礎として、帳簿棚卸によって算定しております。

固定資産 (1)有形固定資産 減価償却費は年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

(2)無形固定資産 減価償却費は年度見込額のうち当四半期分を計上しております。

法人税等の計上基準 法定実効税率を基礎とした年間予測税率により算定しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規)1社(除外)-社 持分法(新規)-社(除外)-社

2. 平成18年3月期第3四半期の財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	35,451	4.9	827	28.4	603	29.2	1,685	-
17年3月期第3四半期	33,785	1.7	1,155	57.4	853	85.3	469	-
(参考)17年3月期	44,915	2.0	1,322	3.3	858	1.9	170	62.5

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	137	20	-	-
17年3月期第3四半期	38	81	-	-
(参考)17年3月期	12	73	-	-

(注)売上高等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率を示しております。

(経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等)

- 海運事業は主要貨物の紙製品をはじめ、一般雑貨・商品車両とも好調な輸送実績で推移いたしました。一方、収益面では燃料油価格の高騰の影響が大きく、経常利益段階では前年同期比2億円の減少となりました。現在、各取引先に燃料油価格調整金の完全実施を要請中であり、通期の収益向上に努めております。
- 不動産事業は堅調な実績となりましたが、ホテル事業は海外旅行の影響もあり、宿泊人員が伸び悩み、売上・収益とも前年を下回る結果となりました。
- 今期はホテル事業において減損処理を実施した結果、当期純利益は大幅なマイナスとなっておりますが、通期では投資有価証券の売却などにより1億円の黒字を見込んでおります。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期第3四半期	62,052		11,246		18.1	913	77	
17年3月期第3四半期	61,891		9,856		15.9	815	39	
(参考)17年3月期	61,505		10,049		16.3	819	45	

(財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等)

当第3四半期の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末と比較して546百万円増加し、株主資本は1,197百万円増加したため、株主資本比率は18.1%と増加いたしました。

増減の主なもの、流動資産では受取手形売掛金622百万円の増加、現金預金706百万円の減少があり、固定資産では減損等により建物1,398百万円の減少、土地1,508百万円の減少、船舶の処分等により1,149百万円減少がありました。流動負債では支払手形買掛金699百万円の増加、短期借入金653百万円の減少、賞与引当金251百万円減少があり、固定負債では社債の376百万円の増加、長期繰延税金負債1,344百万円の増加、長期借入金1,184百万円の減少、長期未払金645百万円の減少がありました。資本ではその他有価証券評価差額金2,918百万円の増加、利益剰余金1,761百万円の減少となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	45,500	600	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 12銭

(業績予想に関する定性的情報等)

当第三四半期につきましては、ほぼ計画に沿った業績で推移しているため、平成17年12月20日に公表いたしました通期の業績予想は修正していません。

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)	前四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	増 減		(参 考) 前連結会計年度 (平成17年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
・流動資産					
現金及び預金	4,332,164	4,647,523	315,359		5,038,245
受取手形及び売掛金	10,147,759	9,615,598	532,161		9,525,727
その他	1,436,924	1,387,506	49,417		1,247,201
貸倒引当金	20,848	45,052	24,203		38,882
流動資産合計	15,895,999	15,605,575	290,423	1.9	15,772,291
・固定資産					
船舶	11,650,557	13,024,547	1,373,990		12,800,232
建物及び構築物	7,213,551	8,854,955	1,641,404		8,600,602
土地	6,643,781	8,033,459	1,389,677		8,152,636
その他	1,394,267	1,552,461	158,194		1,560,505
有形固定資産計	26,902,157	31,465,424	4,563,267	14.5	31,113,977
無形固定資産計	1,276,575	1,425,741	149,166	10.5	1,419,304
投資有価証券	16,327,584	11,548,933	4,778,651		11,302,862
その他	1,871,633	2,216,175	344,542		2,260,947
貸倒引当金	264,408	400,744	136,336		420,085
投資その他の資産計	17,934,809	13,364,364	4,570,445	34.2	13,143,724
固定資産合計	46,113,542	46,255,530	141,988	0.3	45,677,006
繰延資産合計	42,502	30,433	12,068	39.7	56,196
資産合計	62,052,044	61,891,540	160,504	0.3	61,505,494
(負債の部)					
・流動負債					
支払手形及び買掛金	7,254,381	6,732,771	521,610		6,554,856
短期借入金	4,847,150	5,265,000	417,850		5,501,110
1年以内返済予定長期借入金	2,040,512	2,792,244	751,732		2,151,927
その他	2,606,241	3,312,642	706,400		2,774,627
流動負債合計	16,748,286	18,102,657	1,354,371	7.5	16,982,521
・固定負債					
社債	3,340,000	2,054,000	1,286,000		2,964,000
長期借入金	7,941,207	9,937,471	1,996,264		9,125,337
退職給付引当金	2,552,399	2,636,634	84,235		2,618,932
長期未払金	9,159,768	9,154,064	5,703		9,805,379
繰延税金負債	5,562,020	4,317,054	1,244,966		4,217,921
その他	2,563,539	1,877,592	685,947		2,507,210
固定負債合計	31,118,935	29,976,817	1,142,117	3.8	31,238,781
負債合計	47,867,221	48,079,475	212,254	0.4	48,221,302
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,937,826	3,955,576	1,017,750	25.7	3,234,800
(資本の部)					
資本金	1,215,035	1,215,035	-		1,215,035
資本剰余金	792,719	741,684	51,035		775,494
利益剰余金	1,219,841	2,763,934	1,544,092		2,980,993
その他有価証券評価差額金	8,101,881	5,300,544	2,801,336		5,183,788
自己株式	82,479	164,710	82,230		105,920
資本合計	11,246,997	9,856,488	1,390,508	14.1	10,049,391
負債、少数株主持分及び資本合計	62,052,044	61,891,540	160,504	0.3	61,505,494

2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:千円、%)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 前連結会計年度 (平成17年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売上高	35,451,938	33,785,918	1,666,020	4.9	44,915,002
売上原価	29,822,323	27,679,108	2,143,215	7.7	36,900,900
売上総利益	5,629,615	6,106,809	477,194	7.8	8,014,102
販売費及び一般管理費	4,802,400	4,951,578	149,177	3.0	6,692,025
営業利益	827,214	1,155,231	328,017	28.4	1,322,077
営業外収益	297,768	236,004	61,764	26.2	271,091
営業外費用	521,026	537,928	16,902	3.1	734,484
経常利益	603,956	853,306	249,350	29.2	858,683
特別利益	182,870	118,407	64,462	54.4	918,521
特別損失	2,769,569	77,163	2,692,406	3,489.2	1,133,567
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失()	1,982,742	894,551	2,877,294	-	643,637
法人税、住民税及び事業税	325,237	320,171	5,066		570,831
法人税等調整額	385,999	58,369	327,630		241,014
少数株主利益又は損失()	236,380	163,407	399,787		143,732
四半期(当期)純利益又は純損失()	1,685,599	469,342	2,154,942	-	170,088

3.(要約)四半期連結剰余金計算書

(単位:千円、%)

区 分	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	前四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	増 減		(参 考) 前連結会計年度 (平成17年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	775,494	741,639	33,854	4.6	741,639
資本剰余金増加高	17,225	44	17,180	38,599.2	33,854
自己株式処分差益	17,225	44	17,180	-	33,854
資本剰余金四半期末(期末)残高	792,719	741,684	51,035	6.9	775,494
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	2,980,993	2,365,579	615,413	26.0	2,365,579
利益剰余金増加高	-	469,342	469,342	-	691,609
四半期(当期)純利益	-	469,342	469,342	-	170,088
連結子会社減少に伴う利益剰余金増加高	-	-	-	-	521,521
利益剰余金減少高	1,761,152	70,987	1,690,164	2,380.9	76,195
四半期純損失	1,685,599	-	1,685,599	-	-
配当金	63,140	63,202	62	-	63,202
役員賞与	12,411	7,785	4,626	-	12,993
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,219,841	2,763,934	1,544,092	-	2,980,993

4.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当四半期

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高	33,227,784	1,849,612	392,001	35,469,398	17,460	35,451,938
営業費用	32,543,466	1,887,204	211,513	34,642,184	17,460	34,624,724
営業利益	684,318	37,591	180,487	827,214	-	827,214

前四半期

(単位:千円)

	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高	31,377,107	2,101,174	325,095	33,803,378	17,460	33,785,918
営業費用	30,324,710	2,169,390	154,045	32,648,146	17,460	32,630,686
営業利益	1,052,396	68,215	171,050	1,155,231	-	1,155,231

(注) 1.事業区分の方法

日本産業標準分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分に属する主要な事業・役務の名称

海運事業 …… 内航海運業、外航海運業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業

ホテル事業 …… 北海道地区におけるリゾートホテル業

不動産事業 …… 不動産の賃貸・管理

3.営業費用の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

(2)所在地別セグメント情報

当四半期において、該当事項はありません。

前四半期において、該当事項はありません。

(3)海外売上高

当四半期において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前四半期において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

会社名:栗林運輸株式会社 他11社

このうち、栗林マリタイム株式会社については、重要性が増したことにより、連結子会社に含めることとしました。

2.持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 -社

3.連結子会社の四半期決算日等に関する事項

すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶

定額法

その他

主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びホテル事業を営む連結子会社の有形固定資産については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として役員退職慰労金規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

海運業にかかわる収益は積切出帆をもって計上し、それに対応する費用を計上しております。

消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。